

令和2年度

役員報酬規程

社会福祉法人赤塚福社会

社会福祉法人赤塚福祉会 役員等報酬規程

(目的及び意義)

第1条 この規定は、社会福祉法人赤塚福祉法人（以下「この法人」という。）の役員、評議員及び委員会委員の報酬に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この規定において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1)役員とは、理事及び監事をいう。
- (2)評議員とは、定款第5条に基づき置かれる者をいう。
- (3)委員会委員とは、評議員選任・解任委員及び苦情対応第三者委員をいう。
- (4)費用とは、職務遂行に伴い発生する旅費（交通費・宿泊費）等であり、報酬とは明確に区分するものとする。

(報酬)

第3条 各年度による報酬総額の上限は、評議員 100,000 円。役員全員で 1,000,000 円、委員会委員 50,000 円を超えない範囲で評議員会において別に定める報酬等の支給基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。

- 2 役員、評議員及び委員会委員が出席をした時の報酬は、別表の1の報酬を支給することが出来る。

(業務の種類)

第4条 役員等報酬を支給する業務の種類は、次の各号に定めるところによる。

- (1)役員とは、理事及び監事をいう。
- (2)評議員及び役員が評議員会に出席したとき
- (3)監事による監事監査を行ったとき又は法人及び施設の行政機関による監査の立合いのとき
- (4)役員の研修参加及び他の施設の視察業務など理事長の命を受けて法人及び施設の運営のための業務にあたったとき
- (5)評議員選任・解任委員が評議員選任・解任委員会に出席したとき
- (6)苦情対応第三者委員が理事会に出席したとき
- (7)その他理事長が必要と認めた業務を執行したとき

(費用)

第5条 役員、評議員が、法人業務のため出張する場合は、社会福祉法人赤塚福祉会旅費規程に準じてその費用等を支給することができる。

(支給方法等)

第6条 報酬の支給は、現金をもって本人に支払うものとする。

- 2 報酬は、法令の定めるところによる控除すべき金額（源泉所得税）を控除して支給する。

(兼務役員等)

第7条 施設の職員を兼務する役員及び委員は、この規定を適用しない。

(公表)

第8条 この法人は、この規定をもって、社会福祉法第59条に定める役員報酬等の支給の基準として公表する。

(改廃)

第9条 この規定の改廃は、評議員会の決議によって行う。

(補足)

第10条 この規定の実施に関し必要な事項は、理事長が評議員会の承認を経て、別に定めるものとする。

附則

この規定は、令和元年6月18日（評議員会の議決日）から執行する。

(単位：円)

	役員報酬	摘要
理事会	附則2に定める額とする	
監事監査・監査立会	5,000円	
評議員会	5,000円	
評議員選任・解任委員会	5,000円	
苦情対応第三者員	0円	

(附則2)

① 理事長の職務については、週に1度両園に出向し、書類の確認や相談等の職務を行っているため	年間——32万円
② 業務執行理事の職務については、3ヵ月に1回自己の職務の執行状況を理事会で報告したり、両園の園内外について見廻り等の職務を行っているため	年間——15万円
③ その他の理事と監事については	年間——7万円

※報酬の支払い時期については、著しく変化がない場合には9月と3月とする。

当法人の役員報酬規程に相違ありません。

令和2年6月 日
社会福祉法人赤塚福祉会
理事長 丹羽 礼子